

「千代田区の商店街活性化についての調査・研究」

—法政大学 地域研究センター—

目的

現在、東京の商店街を取り巻く環境は、コロナ禍における経済活動の停滞、空き店舗の増加、人口の減少、ECサイトによる販売の増加、店舗の後継者不在、郊外への大型スーパーの進出や多様化する消費者ニーズへの対応の遅れ、地域の大型再開発事業などにより大きな変化に直面している。商店街における各々の小売業・サービス業の商店も来店者数・売上高ともに概ね減少していると言われている。

千代田区においても同様のことがいえる。平成29年度に策定された『千代田区商工振興基本計画平成29（2017）年度～平成33（2021）年度』（以下「基本計画」という）によると、商店街全体の現在の景況感について、半数以上の商店街が「衰退している」、「やや衰退している」と答えている。本事業では、こうした状況を踏まえ、千代田区の商店街の空き店舗の状況、商店街が抱える課題、後継者問題など商店街の実態を学生によるフィールドワークにより明らかにするとともに、商店街活性化の提案を行い、今後の千代田区商店街活性化施策の基礎資料とすることを目的とした。

研究内容・結果

本事業は法政大学専門職大学院イノベーション・マネジメント研究科、秋学期講義「中小企業政策論」において、アクティブラーニングの一環として実施した。この講義は社会人向け専門職大学院（実務経験3年以上を要する）の科目となっており、36名の学生がこの講義を受講した。このプログラム受講の多くの学生が国家資格である中小企業診断士の資格を取得する。彼らの多くは大学院修了後、プロフェッショナルな中小企業診断士として活躍する予定である。全ての学生が社会人経験者であるので、学部生とは違った視点での成果が期待できると考えている。

本事業に関しては、千代田区の「基本計画」の達成に資するよう、計画とも整合性を図って研究を進めていった。また、学生のフィールドワークによる課題設定や質問事項など、千代田区地域振興部商工観光課商工振興係の担当者と連携・相談の上、実効性のある研究を行うよう活動した。千代田区の現実の課題に学生とともに正面から取り組むことが本事業の最大の特徴であり、差別化要因であるといえる。

本事業の実施には、千代田区の地域の団体や商店街（千代田区商店街連合会、神田すすらん通り商店街、神田古書店連盟、出世不動通り商店会、NPO法人秋葉原観光推進協会）から地域に関する課題をいただいた。基本的課題は、「基本計画」において千代田区内の商工業が抱える課題として挙げられている①商工関係団体の組織力の低下、②商店街の集客力強化の2つの課題をもとに設計した。

この講義を受講した36名の学生を6班に分けチームを作った。学生のチームは、10月6日（水）にそれぞれ講義時間内にフィールドワークを実施し、商店街店主らへのインタビュー調査などを行った。

令和3年11月10日（水）14時00分～16時20分に千代田区本庁舎近くの、高齢者サポートセンター「かがやきプラザ」ひだまりホール、（千代田区九段南1-6-10 1階）において、成果報告会を行った。各地域や商店街関係者、区役所職員、法政大学関係者らの参加を得て、各チームはそれぞれの担当の商店街、団体に提案を行った。



考察・まとめ

本事業では、「千代田区の商店街活性化についての調査・研究」というテーマで、社会人大学院生36人が6チームに分かれ、各商店街や地域団体の課題解決提案を行った。令和3年10月6日に、それぞれの場所でインタビュー調査を行い、またその後もグループワークや現地調査を行った。

11月10日の成果報告会において、各チームはそれぞれの担当の商店街、団体に提案を行い、プレゼンテーション資料を提出した。各チームの提案に対し、多くの方々から概ね前向きなコメントをいただいた。この成果報告会には千代田区長や千代田区商店街連合会会長もご参加いただくなど、学生にとっては大変な緊張感の中で貴重な経験を積むことができた。

今回の令和3年度の千代田学事業は終了したが、法政大学地域研究センターとして、多くの方々にご協力いただいたことに感謝し、今後も千代田区の商店街や地域団体の方々と一緒に継続して関わっていきたい。